

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤公明

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,746,002	6,752,154	6,916,480
経常利益 (千円)	350,250	748,598	584,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	351,360	511,991	641,439
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,720	550,503	650,414
純資産額 (千円)	2,367,279	2,999,645	2,680,943
総資産額 (千円)	8,802,787	9,359,681	9,218,582
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	107.35	157.28	195.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	32.0	29.1

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.15	60.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,459百万円で、前連結会計年度末に比べ127百万円増加しております。主な増加要因は、棚卸資産の増加544百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少220百万円、受取手形及び売掛金の減少155百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,899百万円で、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加65百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少51百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,189百万円で、前連結会計年度末に比べ117百万円減少しております。主な増加要因は、電子記録債務の増加2,168百万円、未払法人税等の増加144百万円であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少1,725百万円、前受金の減少812百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,170百万円で、前連結会計年度末に比べ59百万円減少しております。主な増加要因は、繰延税金負債の増加52百万円、退職給付に係る負債の増加17百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の減少130百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,999百万円で、前連結会計年度末に比べ318百万円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加430百万円であり、主な減少要因は、自己株式の増加149百万円であります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴う個人消費やインバウンド需要の回復などから、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・パレスチナ情勢の深刻化に加え、中国経済の減速や原材料・エネルギー価格の高止まりなど、不安定な世界情勢の影響による設備投資や個人消費の下振れリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、引き続き新規顧客の開拓や販売力の強化、ならびに生産工程の改善活動などによる生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は6,752百万円（前年同四半期比42.3%増）、営業利益は752百万円（前年同四半期比99.3%増）、経常利益は748百万円（前年同四半期比113.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は511百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

当社グループは、1工場で作機機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

1) ラップ盤

国内外の300ミリ半導体シリコンウエーハ加工用に加え、パワー半導体ウエーハ加工用装置の需要が堅調に推移しました。なお、パワー半導体ウエーハ材は、SiC(炭化ケイ素)やGaN(窒化ガリウム)に加え、GaAs(ガリウムヒ素)やAlN(窒化アルミニウム)などについても、国内外からその加工装置の引き合いが増加しており、その結果、売上高は4,553百万円(前年同四半期比118.8%増)となりました。

2) ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連部品の加工用装置、ならびにロボット・自動倉庫等に使用される各種減速機向歯車の加工用装置の販売が、ともに前期の大口需要の反動から減少しました。また、フライス盤では国内外向いずれも需要が伸び悩み、売上高はあわせて662百万円(前年同四半期比43.0%減)となりました。

3) 部品、歯車

光学関連部品や半導体シリコンウエーハ加工用の部品・消耗品の販売は堅調に推移した一方で、その他の加工物用の部品・消耗品の販売が伸び悩んだ結果、売上高は1,536百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、経済活動の正常化に伴う個人消費やインバウンド需要の回復などから、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・パレスチナ情勢の深刻化に加え、中国経済の減速や原材料・エネルギー価格の高止まりなど、不安定な世界情勢の影響による設備投資や個人消費の下振れリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、販売戦略につきましては、主力製品のラップ盤は、半導体シリコンウエーハ加工用やSiC(炭化ケイ素)などのパワー半導体素材加工用、及び光学関連部品加工用、自動車部品加工用をはじめとする金属部品加工用ファインラインディングマシン等の拡販に引き続き、注力してまいります。

また、ホブ盤につきましては、新製品の新型ホブ盤を市場投入することで、釣具関連部品、電動工具用歯車、各種減速機向歯車、及びEV向を含む自動車部品加工用等の販売を一段と強化してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源につきましては、利益剰余金を積み上げることにより、株主資本を充実させることを基本としております。また、資本の増強につきましては、事業展開に応じて直接金融等を通じて戦略的かつ機動的に対応することもその手段としては、排除しておりません。

当社グループは、事業運営上必要な流動性を安定的に確保することを基本方針としておりますが、金融上のリスクに対応するため、取引金融機関との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結し、手元流動性を確保しております。

なお、シンジケーション方式のコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されておりますが、当第3四半期連結累計期間において財務制限条項に抵触しておりません。詳細につきましては、「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」「追加情報」」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、従来から取り組んでおります以下の5つの課題につきまして、引き続き、積極的に取り組んでまいります。

販売体制及びテクニカルサービス体制の拡充

東南アジア市場等のほか、特に北米市場及びインド市場でのテクニカルサービス体制の構築を含む有力代理店網の組成に鋭意取組んであります。

お客様のニーズに沿った新製品の開発、及び既存製品の改良改善

新型ホブ盤の量産機の完成を急ぎ、早期に市場投入することで、新規顧客の開拓に努めてまいります。また、金属部品加工用ファインラインディンギングマシンのラインアップを拡充して販売に注力してまいります。

海外営業部門・技術部門の人材拡充と営業・生産現場における人材の育成

人材の育成については、SDGsの取組課題として全社的に推進中であります。また、工場のDX化を推進し、一層の生産性の向上に取り組んでおります。

適正な製品売価への見直し、及び原価低減諸施策の実施による収益力の向上

「営業の販売戦略の適時見直し」は、売価の見直しも含め実施中であります。また、工場における「工場体質改善プロジェクト」による生産性向上活動は、「業務のIT化」「業務の見える化」を推進することで着実に成果を積み上げておりますが、さらに一層の収益力の向上に努めてまいります。

環境への負荷の少ない企業活動を通じた企業価値の向上

環境ISOの活動と、サステナビリティ活動の一環として、SDGsについて部門ごとに課題をもって取り組んでおり、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進中であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,462,400	3,462,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,462,400	3,462,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		3,462,400		100,000		163,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,246,500	32,465	
単元未満株式	普通株式 18,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,462,400		
総株主の議決権		32,465	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	197,100	-	197,100	5.69
計		197,100	-	197,100	5.69

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,325	968,454
受取手形及び売掛金	1,732,301	1 1,576,369
電子記録債権	437,422	1 458,524
商品及び製品	68,526	54,490
仕掛品	2,606,575	3,168,108
原材料	19,535	16,591
その他	278,301	217,296
流動資産合計	6,331,988	6,459,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	416,548	414,783
土地	1,389,338	1,389,338
その他(純額)	453,151	403,229
有形固定資産合計	2,259,038	2,207,351
無形固定資産		
その他	8,784	7,976
無形固定資産合計	8,784	7,976
投資その他の資産		
投資有価証券	377,759	462,258
繰延税金資産	30,031	-
その他	225,938	237,219
貸倒引当金	14,958	14,958
投資その他の資産合計	618,771	684,519
固定資産合計	2,886,594	2,899,846
資産合計	9,218,582	9,359,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,680,698	1 955,129
電子記録債務	-	1 2,168,291
短期借入金	72,000	71,000
1年内返済予定の長期借入金	170,237	177,048
未払法人税等	1,709	146,251
製品保証引当金	35,365	49,300
前受金	2,013,822	1,200,980
その他	333,499	421,547
流動負債合計	5,307,332	5,189,549
固定負債		
長期借入金	904,578	774,222
繰延税金負債	-	52,202
退職給付に係る負債	288,714	306,699
資産除去債務	34,851	35,201
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,230,305	1,170,486
負債合計	6,537,638	6,360,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	928,930	928,930
利益剰余金	1,662,549	2,092,716
自己株式	230,769	380,746
株主資本合計	2,460,710	2,740,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,735	227,199
繰延ヘッジ損益	464	-
為替換算調整勘定	19,033	31,545
その他の包括利益累計額合計	220,233	258,745
純資産合計	2,680,943	2,999,645
負債純資産合計	9,218,582	9,359,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	4,746,002	6,752,154
売上原価	3,713,328	5,277,142
売上総利益	1,032,674	1,475,011
販売費及び一般管理費		
販売手数料	68,074	44,570
荷造運搬費	71,214	105,085
役員報酬	92,636	100,850
従業員給料	127,427	134,824
従業員賞与	40,377	45,405
退職給付費用	6,313	19,911
その他	249,238	272,325
販売費及び一般管理費合計	655,283	722,972
営業利益	377,391	752,039
営業外収益		
受取利息	80	52
受取配当金	12,685	13,662
物品売却益	12,325	6,792
不動産賃貸料	2,285	2,025
その他	8,288	6,667
営業外収益合計	35,665	29,199
営業外費用		
支払利息	15,892	12,183
為替差損	15,502	15,296
支払手数料	29,724	3,199
その他	1,686	1,960
営業外費用合計	62,806	32,640
経常利益	350,250	748,598
特別利益		
固定資産売却益	2,543	-
特別利益合計	2,543	-
特別損失		
固定資産売却損	-	18,201
固定資産除却損	0	18
特別損失合計	0	18,219
税金等調整前四半期純利益	352,793	730,378
法人税、住民税及び事業税	1,463	149,702
法人税等調整額	30	68,684
法人税等合計	1,432	218,386
四半期純利益	351,360	511,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,360	511,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	351,360	511,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,494	26,463
繰延ヘッジ損益	566	464
為替換算調整勘定	16,288	12,512
その他の包括利益合計	14,639	38,511
四半期包括利益	336,720	550,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,720	550,503
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(財務制限条項)

当社は、2022年9月27日付で、株式会社みずほ銀行をエーエージェントとして、「コミットメントライン契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。

1. 2023年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
2. 2023年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
3. 2023年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2024年3月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。
4. 2023年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2024年3月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

なお、当第3四半期連結累計期間において上記財務制限条項に抵触していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	256千円
電子記録債権	- 千円	4,811千円
支払手形	- 千円	4,058千円
電子記録債務	- 千円	136,960千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	102,962千円	113,090千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	49,098	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	81,824	25.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式103,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が149,977千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が380,746千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類

(単位：千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	部品	歯車	合計
外部顧客への売上高	2,081,350	1,119,782	42,000	1,490,423	12,447	4,746,002

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類

(単位：千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	部品	歯車	合計
外部顧客への売上高	4,553,976	630,063	32,000	1,531,195	4,920	6,752,154

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	107円35銭	157円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	351,360	511,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	351,360	511,991
普通株式の期中平均株式数(株)	3,273,105	3,255,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志

業務執行社員 公認会計士 井 口 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜井産業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。